地域に賑わいを 産業に活力を

Yamato Takada Chamber of Commerce and Industry

大和高田商工会議所
商工ニュース

2025
6
Vol.510

〈今月の表紙〉
不動院（大日堂）

巻頭

奈良県SDGs企業認証制度を開始します

Contents

P2・3　奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度
P3　商工会議所LOBO
P4　さざんか共済
P5　所報サービス
P6　経営改善計画策定支援事業等のご案内／事業承継個別相談会
P7　求職者情報／ポリテクセンター奈良
P8　大和高田商工会議所パソコン教室／新入会員紹介／6月行事等開催予定

奈良県

令和７年度版

中小企業のＳＤＧｓの取組を後押しします！

奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度を開始します

１．制度概要

・ＳＤＧｓに関連する取組を実施する中小企業を県が認証し、中小企業のＳＤＧｓの取組を「見える化」します。
・認証企業には、県内関係機関と連携して「ＰＲ」や「資金」など様々なメリットを提供し更なるＳＤＧｓの取組進展を後押しします。

２．認証対象

・奈良県内に本社、本店、支店等の事業所がある中小企業※
※中小企業等経営強化法（平成１１年法律第１８号）第２条第１項に基づく「中小企業者」に該当する企業

３．認証期間

・認証から**３年間**
（認証を受けた日から起算して３年を経過した日以後の最初の３月３１日まで。更新可。）

４．認証基準

・「社会」「経済」「環境」の３分野・３０の取組項目のうち、以下を満たす場合
① 各分野において、重点項目のうち１つ以上に取り組んでいること。
② 合計で１０項目以上取り組んでいること。

５．認証区分とメリット

・認証区分に応じ、県から「ＰＲ面」や「資金面」でのメリットを提供します。

認証区分	アドバンス認証	スタンダード認証
認証基準	２０項目以上	１０～１９項目
ＰＲ	・ロゴマーク（アドバンス認証）の使用 ・県のＨＰ、ＳＮＳによる認証企業の紹介やＳＤＧｓに関するイベント等でのＰＲをアドバンス企業として実施 ・認証企業同士の交流等の機会を提供	・ロゴマーク（スタンダード認証）の使用 ・県のＨＰ、ＳＮＳによる認証企業の紹介やＳＤＧｓに関するイベント等でのＰＲをスタンダード企業として実施 ・認証企業同士の交流等の機会を提供
資　金	・「ＳＤＧｓ推進資金（アドバンス認証枠）」による融資 ・特定公契約の業者選定時の加点評価	・「ＳＤＧｓ推進資金（スタンダード認証枠）」による融資 ・特定公契約の業者選定時の加点評価

・このほか、金融機関や大学、経済団体、市町村など県内関係機関からの様々なサポートも予定しています
（サポートメニューは次ページに掲載しています）

６．申請受付期間

・令和7年4月25日（金）～7月31日（木）
※申請される場合は、事前にご相談ください。（事前相談期間：６月３０日まで）

安心 満足 納得 最愛の人を真心込めてお送りいたします
セレモニーホール 有宏社 雅 みやび
0120-52-0983 フリーダイヤル
オクヤミ
〒635-0014 奈良県大和高田市三和町13番40号
TEL 0745-52-2442 FAX 0745-53-2431
https://yukosha-sogi.com/

県内関係機関によるサポートメニュー

	支援内容	支援機関	問合せ先
PR	・国のＳＤＧｓに関連するホームページで認証企業の取組内容を紹介	近畿経済産業局	☎06-6966-6003
	・ホームページにおいて、認証された会員企業の取組内容を紹介	奈良商工会議所 奈良県商工会連合会	☎0742-52-1777 ☎0742-53-4411
	・学生と企業が交流するイベントへの優先参加	奈良国立大学機構	☎0742-20-3989
	・広報誌、ＳＮＳ等で市内の認証企業の取組を紹介	天理市	☎0743-63-1001
	・ホームページ等で市町内の認証企業を紹介	大和高田市 大淀町	☎0745-22-1101 ☎0747-52-5543
	・ホームページにサイト等を設け、村内の認証企業を紹介	黒滝村	☎0747-62-2031
	・目標設定特約付融資〈ナント〉ＳＤＧｓサポートローンの目標として、奈良県SDGs企業認証を設定のうえ、達成されたお客さまをホームページ上で公表	南都銀行	☎0742-27-1558
資金	・協調融資制度「NARAKARA」を活用した融資の適用	奈良信用金庫 日本政策金融公庫	☎0743-54-3117 ☎0570-069483
	・「目標設定特約付融資〈ナント〉ＳＤＧｓサポートローン」（有償）による資金面での支援に加えて、公的認証等（奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度）の取得を目標項目に設定、目標を達成されたお客さまに対して融資利率を0.1％優遇	南都銀行	☎0742-27-1558
	・「やましん脱炭素応援ローン」を活用し融資の利率を優遇 ・奈良県信用保証協会「ＳＤＧｓ推進保証」を利用した融資利率を優遇 ・奈良県制度融資「ＳＤＧｓ推進資金」を利用した融資利率を優遇	大和信用金庫 総合企画部	☎0744-42-9030
サポート	・自治体への補助金等の申請をサポート ・ビジネスマッチングを支援	奈良信用金庫 日本政策金融公庫	☎0743-54-3117 ☎0570-069483
	・イノベーションやＳＤＧｓに関わるセミナー、イベント等へ優先参加	奈良先端科学技術大学院大学	☎0743-72-5467
	・リカレント教育に係る講座への優先参加	奈良国立大学機構	☎0742-20-3989
	・ＩＴ化、人的資本経営などのサステナブル経営の実現に向けたコンサルティング、ソリューション提供によるサポート	南都銀行	☎0742-27-1558

	支援内容	支援機関	問合せ先
認証前企業への支援	・「〈ナント〉ＳＤＧｓ導入コンサルティングサービス」（有償）を活用した認証取得支援 ・「目標設定特約付融資〈ナント〉ＳＤＧｓサポートローン」（有償）における目標項目に「奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度の取得」を追加し、目標設定されたお客さまに対し認証取得に向けサポート	南都銀行	☎0742-27-1558
	・認証制度の申請を検討する企業に対し、申請書のブラッシュアップ支援を実施	大和信用金庫 地域支援部	☎0744-42-9010
	・大淀町商工会において、町内事業者認証取得に向けサポート	大淀町	☎0747-52-5543

※：サポートメニューは令和7年4月25日時点であり、内容は予告なく変更となる場合がありますのでご了承ください。
※：サポートメニューの詳細については各支援機関までお問い合わせください。

【問合せ先】 奈良県産業部産業創造課　産業政策係
TEL：0742-27-7005
メール：nara_sdgs_cert@office.pref.nara.lg.jp

最新情報はこちら
申請書類、申請の手引き等は
こちらからダウンロードできます。

商工会議所 LOBO（早期景気観測） 4月調査結果

商工会議所のネットワークのもと、全国321商工会議所の会員2,453企業の協力を得て、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査実施しております。

大和高田商工会議所
中小企業相談所

業況DIは、消費マインド低迷等が足かせでほぼ横ばい 先行きは、トランプ関税への懸念から慎重な見方

調査結果概要をまとめた動画はこちら

〈関西の概況〉

●サービス業では、今月13日に開幕した大阪・関西万博の影響で、インバウンド・国内観光需要が増加し、飲食・宿泊関係で売上が改善した。
●小売業でも、観光客による消費拡大の恩恵を受け、幅広い業態で売上・採算が改善した。事業者からは、万博による人流増加で足元の景気は良い一方、最近の円高によってインバウンド消費が減少する懸念もある、という声が聞かれた。

詳しい情報については https://cci-lobo.jcci.or.jp をご覧ください。

LOBO調査結果（日本商工会議所）

令和７年５月～令和７年７月の経済予想

全国の商工会議所においてヒアリング調査結果（LOBO調査結果による）　※ 臨時・パートを含む
（調査時期：令和7年4月14日～18日）※昨年同時期と比べた、業界の先行きの見通し感覚。

全国	業況	売上高（出荷額）	採算	資金繰り	雇用人員※
製造業	↘	→	→	→	→
建設業	→	→	→	→	↗
小売業	↘	→	↘	→	→
卸売業	↘	→	→	→	→
サービス業	→	→	→	→	↗

関西	業況	売上高（出荷額）	採算	資金繰り	雇用人員※
製造業	→	→	→	→	→
建設業	→	→	→	→	↑
小売業	↘	→	↘	↘	→
卸売業	→	→	↘	→	→
サービス業	→	→	→	→	↗

↑かなり増加・容易・好転・過剰　↗やや増加・容易・好転・過剰　→不変　↘やや減少・困難・悪化・不足　↓かなり減少・困難・悪化・不足

大和高田商工会議所

さざんか共済（生命共済制度）

ご加入のおすすめ

入院給付金付災害割増特約・ガン重点保障型生活習慣病一時金特約付定期保険（団体型）
＋大和高田商工会議所独自の給付制度【見舞金・祝金制度】

福利厚生制度にご活用いただけます

1 業務上・業務外を問わず 24時間保障

2 1年更新で医師の 診査なし

3 剰余金があれば 配当金も！

4 商工会議所独自の 給付制度も！

5 6大生活習慣病入院一時金 ガン入院一時金 ガン先進医療一時金

6 健康増進に役立つ 付帯サービスも 健診機関紹介サービス 禁煙外来紹介サービスなど

保障内容例（2口ご加入の場合）
15歳～35歳の方： 男性1，485円、 女性1，325円

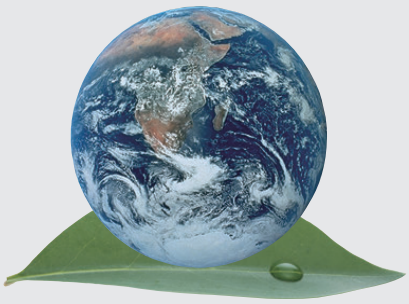
●不慮の事故による死亡・高度障害の時 ・死亡保証金＋災害保険金 ・高度障害保険金＋災害高度障害保険金	500万円
●死亡もしくは高度障害のとき ・死亡保証金　・高度障害保険金	100万円
●不慮の事故による1日以上の入院をしたとき ・入院給付金（日帰り入院から保障）	3，000円（1日につき）
●ガンで1日以上の入院をしたとき ・ガン入院一時金（日帰り入院から保障）	4万円
●6大生活習慣病で1日以上の入院をしたとき ・6大生活習慣病入院一時金（日帰り入院から保障）	2万円
●ガンの治療を直接の目的とした先進医療による治療を受けたとき ・ガン先進医療一時金（日帰り入院から保障）	10万円

●大和高田商工会議所独自の給付金（見舞金・祝金）	
・病気入院見舞金 ・事故通院見舞金	10，000円
・遺児育英見舞金	遺児一名につき 50，000円
・家族災害死亡見舞金	一律 50，000円
・成人祝金 ・結婚祝金 ・出産祝金	10，000円

ご加入にあたってはパンフレット、重要事項説明書（契約概要・注意喚起情報）を必ずご覧ください。

お問合せ **大和高田商工会議所**
〒635-0095 大和高田市大中 106-2
TEL 0745－22－2201

引受保険会社 **アクサ生命保険株式会社 奈良営業所高田分室**
〒635-0095 大和高田市大中 106-2 経済会館 5F
TEL 0745－22－8067



家計に優しく地球を守る
エコ生活推進の店

片塩商店街
TEL 0745-52-1555

有限会社
三英電化

REPORT SERVICE
所報サービス

潮流を読む

中長期的に世界恐慌を招きかねない トランプ政権の相互関税政策

トランプ大統領が「解放記念日」と称した4月2日に導入された相互関税政策［注1］により、以前に筆者が挙げた、世界経済の成長を不確実にする「2025年以降に考えられる " 荒波 "」の三つのうち二つは現実のものとなりつつある。具体的には、（1）保護主義的な関税政策によるグローバル・サプライチェーンの混乱、（2）金融政策における緩和姿勢への転換の中断に伴う想定外の米国の中長期金利高止まり、という二つのシナリオが現実味を帯びている。

前記（1）については、4月9日に発表されたWTO事務局長のンゴジ・オコンジョ・イウェアラ博士の声明［注2］の中では、トランプ政権の今回の相互関税政策が世界貿易を分断することとなれば、「長期的には世界の実質GDPが7%近く減少する可能性」があると指摘している。まさに世界恐慌と同程度の大規模な経済危機を引き起こすリスクシナリオを想定しているといえる。ただし、同日にトランプ政権は、米国の対中国関税率を125%に引き上げ、その他の国に対しては相互関税の90日間の一時停止を発表し、その間、関税率はベースラインの10%に引き下げられることとした。この措置を踏まえれば、結局は米国の最大の貿易赤字国［注3］である中国をターゲットとする政策といえる。前述のWTO事務局長の声明でも、「米国と中国の間の貿易摩擦の激化は、世界貿易の約3%を占める二国間貿易の急激な縮小という重大なリスクをもたらしている」とし、「2国間の経済圏の貿易は80%程度減少する可能性がある」としている。

前記（2）については、4月2日以降は、相互関税政策の米国経済成長への不確実性の高まりから、FRBは金融政策の緩和には踏み切れず、長期金利は高止まったままであり、物価が上昇したままでリセッション（景気後退）に陥る米国経済のスタグフレーション懸念が高まっている［注4］。これにより、米国経済の先行きの不透明さによる米国の株式相場の下落や主要通貨に対するドル安を招いた。加えて、4月10日には、安全資産とされる米国債まで売られ「トリプル安」の発生［注5］となり、トランプ政権の政策運営に対する市場からの信頼も揺らいでいると考えられる。

これらを踏まえると、世界経済はトランプ政権の相互関税政策に完全に翻弄（ほんろう）されており、その影響は長期にわたると考えられる。今回の相互関税政策の一時的な停止によって、中国以外の国との貿易戦争を先送りしても、米中の貿易戦争の終結が見通せない中、世界経済成長の将来の不確実性と懸念が解消されるには程遠いであろう。

ちなみに、日本への影響について、大和総研［注6］では4月3日の試算で相互関税による日本の実質GDPへの影響を25年で▲0.6%、29年で▲1.8%程度と試算していたが、相互関税政策の90日間の一時停止措置を踏まえ、「2025年で▲0.2%（4月3日試算との差は+0.4%pt）、2029年で▲0.6%（同+1.2%pt）程度とGDPの下押し幅が縮小」すると試算している。今後の懸念点として「ベースライン関税だけでなく、自動車や鉄鋼・アルミニウム製品などに対する品目別関税措置も継続」と「トランプ政権の半導体、医薬品、銅、木材等の関税率引き上げを検討」を挙げている。"荒波" はうねりを伴う "大波" となる可能性があり、当然ながら中長期的な日本への影響も注視する必要があろう。

（4月11日執筆）

［注1］米国が4月5日から185カ国に一律10%のベースライン関税を課し、4月9日に日本や中国、EUなどの特定の国・地域に対してより高水準の関税を課すという政策。

［注2］Statement by the Director-General on escalating trade tensions Dr. Ngozi Okonjo-Iweala, Director-General of the WTO, issued the following statement on 9 April（https://www.wto.org/english/news_e/news25_e/dgno_09apr25_e.htm）

［注3］2024年（年間）のモノの輸出額から輸入額を差し引いた貿易赤字額は中国が2954億ドルとトップであり、全体の貿易赤字額1兆1324億ドルの26%を占める。2位の欧州連合は2356億ドル（出所は25年2月5日公表の The U.S. Census Bureau and the U.S. Bureau of Economic Analysis "U.S. International Trade in Goods and Services, December and Annual 2024"）

［注4］矢作 大祐、久後 翔太郎「『相互関税』による米国経済への影響は？」大和総研レポート25年4月8日

［注5］日本経済新聞「米関税停止、背景に米国債売り 『金融戦争』市場が警戒」25年4月10

［注6］久後 翔太郎、秋元 虹輝「『相互関税』による日本の実質GDPへの影響は最大で▲1.8%」大和総研レポート25年4月3日、「『相互関税』一部停止の日本経済への影響」大和総研レポート25年4月10日

■内野　逸勢
うちの・はやなり

株式会社 大和総研
金融調査部　主席研究員

静岡県出身。1990年慶応義塾大学法学部卒業。大和総研入社。企業調査部、経営コンサルティング部、大蔵省財政金融研究所（1998～2000年）出向などを経て現職（金融調査部主席研究員）。専門は金融・資本市場、金融機関経営、地域経済、グローバルガバナンスなど。主な著書・論文に『地銀の次世代ビジネスモデル』2020年5月、共著（主著）、『FinTechと金融の未来～ 10年後に価値のある金融ビジネスとは何か？～』2018年4月、共著（主著）、『JAL再生　高収益企業への転換』日本経済新聞出版、2013年1月、共著。「第3次袋井市総合計画」審議会委員。IAASB CAG（国際監査・保証基準審議会　諮問・助言グループ）委員（2005～2014年）。日本証券経済研究所「証券業界とフィンテックに関する研究会」（2017年）。

新しい酒文化を創造する蔵
梅乃宿酒造株式会社
〒639-2135　奈良県葛城市寺口27-1
TEL/0745-69-2121
https://umenoyado.com
↑HPはこちら

経営改善計画策定支援事業等のご案内

国が認定した専門家の支援を受け、経営改善計画を策定する場合、計画策定支援に必要となる費用の2/3を国が補助します。

早期経営改善計画策定支援（ポスコロ事業）

支援の概要

資金繰りの管理や自社の経営状況の把握などの基本的な経営改善に取り組む中小企業・小規模事業者等が、国が認定した専門家である認定経営革新等支援機関の支援を受けて資金繰り計画やビジネスモデル、アクションプランといった内容の経営改善計画を策定する際、その費用の2/3を補助することで、中小企業者等の早期の経営改善を促すものです。申請書類や認定経営革新等支援機関の検索は中小企業庁のHP及びそのリンク先から行うことが出来ます。

中小企業庁HP　https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/04.html

補助対象経費
- 計画策定支援費用　補助率2/3（上限15万円）
- 伴走支援（期中）　補助率2/3（上限　5万円）
- 伴走支援（期末）　補助率2/3（上限　5万円）

経営改善計画策定支援（405事業）

支援の概要

金融支援を伴う本格的な経営改善の取組が必要な中小企業・小規模事業者を対象として、国が認定した専門家である認定経営革新等支援機関が経営改善計画の策定を支援し、経営改善の取組を促すものです。中小企業者等が認定経営革新等支援機関に対し負担する経営改善計画策定支援に必要となる費用の2/3を中小企業活性化協議会が負担します。申請書類や認定経営革新等支援機関の検索は中小企業庁のHP及びそのリンク先から行うことが出来ます。

中小企業庁HP　https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/05.html

補助対象経費
- 計画策定支援費用　補助率2/3（上限200万円）
- 伴走支援（3年間累計）　補助率2/3（上限100万円）

※ 経営改善計画策定支援事業等の詳しい内容については、中小企業活性化協議会まで、お問い合わせください。

奈良県中小企業活性化協議会

お問い合わせ
〒631-0824 奈良市西大寺南町8番33号　奈良商工会議所3階
Tel. 0742-52-5110　Fax. 0742-52-5333
ホームページ　https://nara-kasseika.jp/

大和高田事業承継ネットワーク　～未来への懸け橋～

事業承継個別相談会

「この先、事業をどうしようか」、少子高齢化の現在において後継者の不在などご自身の事業の今後について悩みをお持ちの経営者は多くおられると思います。

大和高田市域の中小企業・小規模事業者が抱える事業承継に関するお悩みを解決し、円滑に事業を承継していただくために各支援機関でネットワークを構成し、地域一体となって事業承継を支援します。

開催場所　大和高田市役所内会議室
（相談会当日は、市役所2階の商工振興課にお越しください）

開催内容　奈良県事業承継・引継ぎ支援センターの専門スタッフによる個別相談

相談対象　大和高田市域および近隣市町村の事業者で事業承継にお悩みや関心をお持ちの方

Point!

公的機関の専門家による**予約制、秘密厳守、無料**の個別相談会です

開催日は下記をご覧ください

大和高田商工会議所HP

お問い合わせ先　大和高田商工会議所　TEL:0745-22-2201　FAX:0745-22-2277

[事業承継個別相談会] 開催予定日			日時：毎月第3水曜日 ①13:00～ ②14:30～ 場所：4階会議室3
	令和7年　6月18日(水)	令和7年 11月19日(水)	
	令和7年　7月16日(水)	令和7年 12月17日(水)	
	令和7年　8月20日(水)	令和8年　1月21日(水)	
	令和7年　9月17日(水)	令和8年　2月18日(水)	
	令和7年 10月15日(水)	令和8年　3月18日(水)	

求職者情報 6月号

〈お問合せは、ハローワーク大和高田へ〉TEL.0745-52-5801

ハローワーク大和高田・大和高田雇用対策協議会

担当／職業紹介部門 東

No	希望職種	希望勤務地	学歴	免許・資格
1	印刷・製本作業員	奈良県／大阪府／兵庫県	高校卒業	色彩検定／日商簿記３級
2	製品製造・加工処理（金属製品）	橿原市／大和高田市／広陵町	中学卒業	フォークリフト運転技能者
3	製品製造・加工処理（金属製品）（食料品等）	奈良県	高校卒業	牽引免許／大型自動車免許／フォークリフト運転技能者
4	生産設備オペレーター	奈良県	高校卒業	
5	食品生産設備オペレーター／化学製品オペレーター／電気工事作業	奈良県／大阪府	高校卒業	第二種電気工事士
6	製図工（機械ＣＡＤオペレーター）	奈良県／大阪府	高校卒業	
7	製品製造・加工処理（金属製品）（食料品等）	奈良県	大学卒業	手話通訳士／特別支援学校教諭免許／中学校教諭免許
8	製品製造・加工処理（金属製品）	奈良県／大阪府	大学卒業	フォークリフト運転技能者／小型移動式クレーン運転技能者／玉掛技能者
9	縫製製品・衣服・繊維製品製造工	奈良県／大阪府	専修・専門卒業	２級婦人子供服製造技能士
10	製品製造・加工処理（金属製品）	奈良県	高校卒業	フォークリフト運転技能者／床上操作式クレーン運転技能者／玉掛技能者

ポリテクセンター奈良

ポリテク奈良 検索

TEL.0744-22-5226

【生産性・ITセミナーのご案内】

訓練コース名	実施日	実施場所	受講料(税込)	申込締切
データベースを活用したデータ処理(基本編)	8/7(木)9:30～16:30	ポリテクセンター奈良 橿原市城殿町433	2,200円	7/17
相手に伝わるプレゼン資料作成	8/26(火)9:30～16:30	ポリテクセンター奈良 橿原市城殿町433	2,200円	8/5
後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	10/9(木)9:30～16:30	ポリテクセンター奈良 橿原市城殿町433	3,300円	9/24

お問い合わせ先 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構奈良支部 ポリテクセンター奈良 (0744)22-5101

※詳細はHP【ポリテク奈良　生産性】をご覧ください。

【能力開発セミナーのご案内】

分野	コース番号・コース名	日　程	実施場所	受講料(税込)
建築	積算実践技術	8/20(水)、8/21(木)9:30～16:30	ポリテクセンター奈良 橿原市城殿町433	7,500円
建築	実践建築設計3次元CAD技術	8/26(火)、8/27(水)9:30～16:30	ポリテクセンター奈良 橿原市城殿町433	7,500円
建築	木造住宅の架構設計技術	8/30(土)、8/31(日)9:30～16:30	ポリテクセンター奈良 橿原市城殿町433	7,500円
企業様独自の研修(ものづくり分野)も開催可能です。(機械設計・加工、機械保全、建築など)				

お問い合わせ先 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構奈良支部 ポリテクセンター奈良 (0744)22-5226

※受講したいコースの空き状況を、事前に電話でポリテクセンター奈良にご確認ください。

※詳細はHP【ポリテク奈良　能力開発セミナー】をご覧ください。

家庭用燃料電池

ENE・FARM

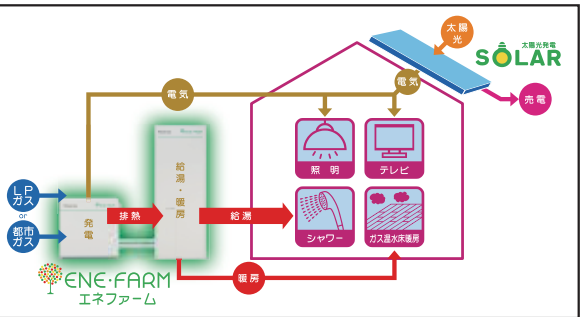
エネファーム

大和ガス株式会社

DaiWa GAS

大和高田市旭南町８番36号

TEL(0745)22-6221(代表)



大和高田商工会議所パソコン教室　受講生募集中

はじめてのAI入門講座【チャットGPT編】

初心者の方にオススメ！

人間のように会話できる対話型 AI サービス。「夕飯のメニューを考えて」「孫のプレゼントを考えて」や「メールの添削をして」など趣味や仕事でもあなたを手助けしてくれます。

お仕事には…
ビジネス活用編

日商PC検定対策講座

社会人の方にオススメ！

日商 PC 検定とは、実務に即したパソコンの操作能力を証明する検定試験で、実際に多くの企業の社員研修でも活用されています！

＜文書作成 / データ活用＞
Basic/3 級 /2 級
＜プレゼン資料作成＞3 級
＜プログラミング検定＞ENTRY

教室受験OK！　模擬試験付き！

安心の月謝制

授業料
1コマ(50分)　1,200円 税込

・教室維持費：1,500円（1ヶ月）
・機器使用料：300円（50分）

会員特典 機器使用料無料！

当教室なら、なんと！
入会金無料！
オリジナルテキスト無料！
0円

無料説明会随時開催中！

時間帯〉〉①10：00～ ②12：00～ ③16：00～ ④18：30～
※④は火・水・金のみ開催しております。

上記時間帯でご都合がつかない方・ご質問がある方は下記までお願いします。

大和高田市大中106-2 経済会館1階

無料駐車場あり
※台数に制限がございます

大和高田商工会議所パソコン教室

☎ 0745-22-2227

〔受　付〕月・木・土　9:00～18:00
火・水・金　9:00～20:30
〔定休日〕日・祝

お電話または
HPの予約フォーム
よりご予約を
お願いします。

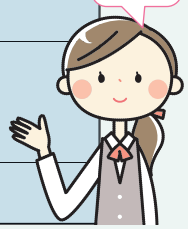
New member 新入会員紹介（敬称略）

事業所名	業　種	代表者名	所 在 地
西川建設㈱	総合建設	西川　智久	奈良県高市郡明日香村岡1142-2
クールカレアン大和高田	婦人服小売	宮坂久仁子	奈良県大和高田市幸町2-18アーバンコンフォート2F211
脇坂公平税理士事務所	税理士	脇坂　公平	奈良県大和高田市大中99-2 高田吉田ビル7階

6月 行事等開催予定　Yamato Takada Calendar

日	月	火	水	木	金	土
1	2 ●監事会 ●青年部 正副会長会議	3 ●金融審査会 ●特許相談	4	5	6	7
8 ●第170回日商簿記検定	9 ●青年部役員会	10 ●総務委員会 ●女性会健康セミナー、理事会 ●特許相談	11 ●金融個別相談会	12	13	14
15	16 ●第222回常議員会 ●正副会頭会議	17 ●特許相談	18 ●事業承継個別相談会	19	20	21
22 ●第234回日商珠算検定	23	24 ●特許相談	25	26	27 ●第159回通常議員総会 ●役員・議員交流会	28
29	30	1	2	3	4	5

※なお、諸事情により、開催予定が変更となる場合がございます。



TERADA

水と人との架け橋をつくります

株式会社 寺田ポンプ製作所

本　社　〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17
TEL：0745-52-5101　FAX：0745-23-0013　URL：https://www.teradapump.co.jp/　E-mail：info@teradapump.co.jp
支　社　東京　大阪　　営業所　神奈川　北関東　仙台　名古屋　静岡　岡山　高松　広島　福岡

大和高田商工会議所
2025 6
編集・発行／大和高田商工会議所
https://www.yamatotakada-cci.or.jp
〒635-0095
奈良県大和高田市大中106-2
TEL.0745-22-2201 FAX.0745-22-2277
〈発行回数〉月1回1日発行
〈印刷部数〉1,400部